

2023 年 12 月 6 日

全国知事会
会長 村井 嘉浩 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子



「労務費を含む適正な価格転嫁」の実現に向けた要請

連合は、2024 春季生活闘争において、格差是正を含む賃上げに積極的に取り組むためには、労務費を含む適正な価格転嫁が不可欠であり、「人への投資」「未来への投資」を通じた生産性の向上などにより、継続的に賃上げできる環境を政策と労使コミュニケーションの両面からつくっていく必要があると打ち出しています。

地域経済の成長が十分に地域で働くものへ分配されるよう、価格転嫁の円滑化などによる取引の適正化を進め、地域の中小企業などの賃上げが実現できるよう環境整備の一層の推進をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

記

I. 地域の中小企業等の賃上げを後押しする取り組みの推進

各都道府県において、政府が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について、関係省庁などと連携して地域の中小企業をはじめ広く社会に周知すること。「指針」の十分な活用も含めて、賃上げに取り組む中小企業を後押しし、賃上げの原資を確保できるよう、経済団体、都道府県、政府、労働団体、金融機関がそれぞれの役割に応じた取り組みをより一層推進すること。そうした取り組みの情報共有と連携強化のために、各都道府県の実情にあわせて「地方版の政労使会議」の開催を検討すること。

II. 相談体制の整備

各都道府県の主要都市において、セミナーなどを開催し、中小企業が賃上げ促進税制や各種補助金・助成金など、取引の適正化に資する支援策の利用や適正な価格転嫁の取り組みについて相談できるようにすること。

以 上